

# 川崎市内中堅・中小企業経営実態調査レポート

～景況感について～

## 目次

- I. 調査要領と回答企業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・2 ページ
  
- II. 景況感と事業方針について・・・・・・・・・・・・・・・・・・4 ページ
  - (1) 現在（平成 28 年 1 月）の受注・販売状況（概ね半年前との比較）及び今後の受注見通し（概ね半年後）について
  - (2) 今後（概ね 3 年後）の事業方針について
  - (3) 景況感や事業方針について自由回答
  
- III. 経営課題について・・・・・・・・・・・・・・・・・・7 ページ

# I. 調査要領と回答企業の概要

## 1 調査要領

### (1) 調査目的

市内企業が関心を持つ企業の経営課題や基本的動向を把握することを目的に実施。

### (2) 調査テーマ

景況感について

### (3) 調査方法

郵送によるアンケート方式（返信用封筒による返送およびFAXによる返信）

### (4) 調査時期

平成 28 年 2 月 16 日（火）～平成 28 年 2 月 29 日（月）

### (5) 調査の対象企業

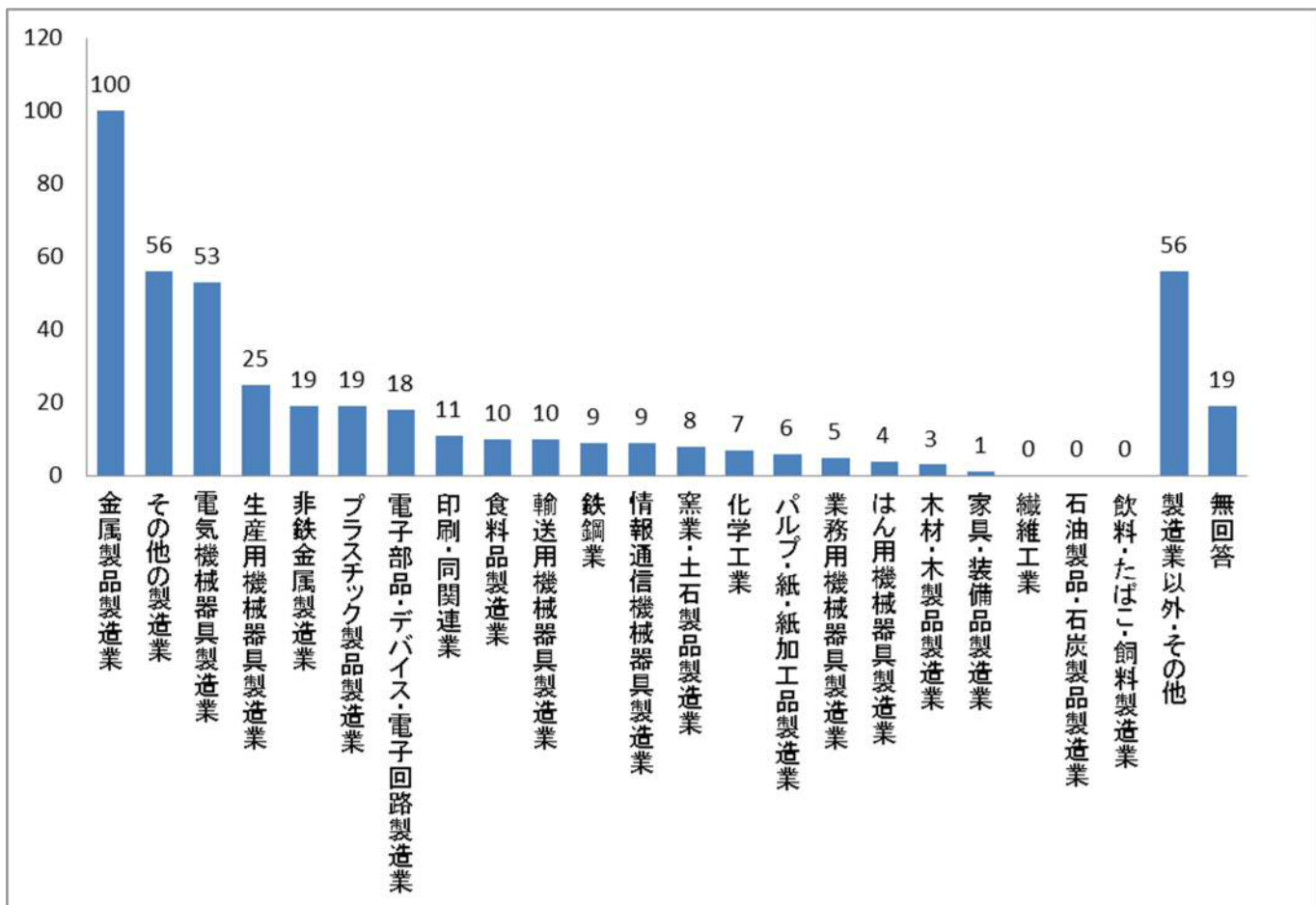
公益財団法人川崎市産業振興財団がデータを保有する川崎市の中堅・中小企業  
（製造業・製造関連業）1,896 社

### (6) 回答状況

有効回答企業数：448 社 有効回答率 23.6%

## 2 回答企業の概要

図 1 回答企業の業種内訳 (N=448)



(原則として主業基準分類で集計、業種内訳は日本標準産業分類に基づく)

図2 回答企業の従業員数内訳 (N=448)

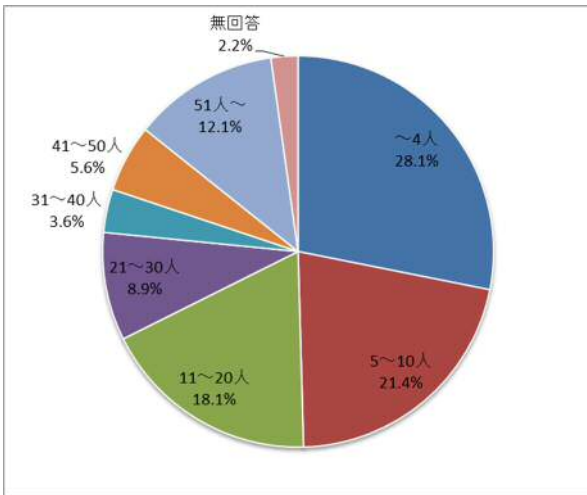


図3 回答企業の資本金内訳 (N=448)

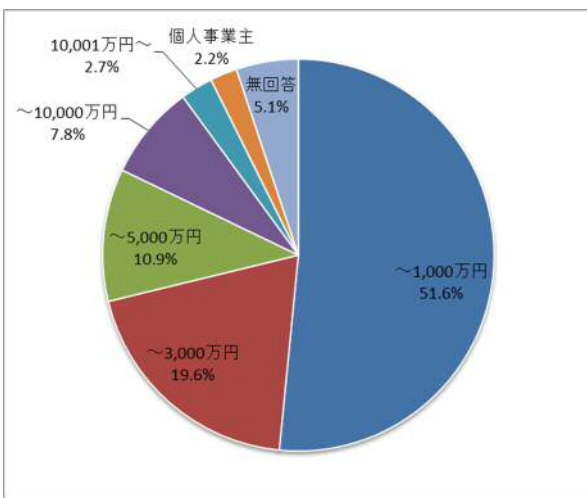
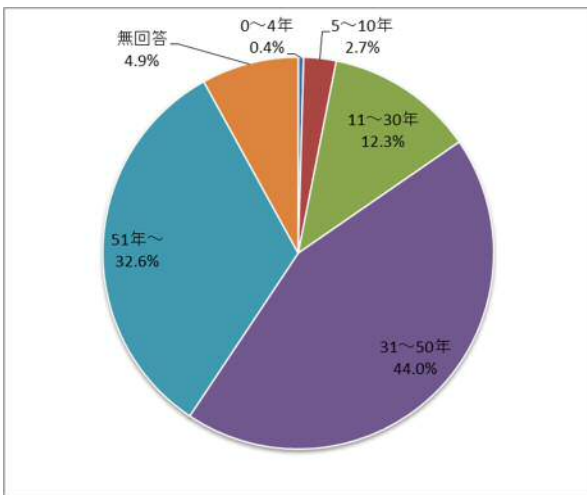


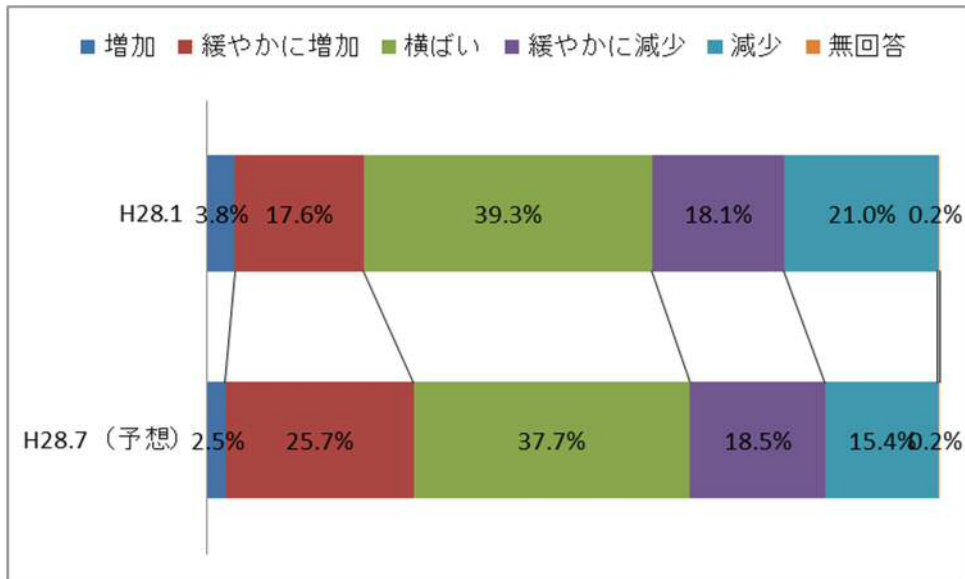
図4 回答企業の業歴内訳 (N=448)



## II. 景況感と事業方針について

(1) 現在（平成28年1月）の受注・販売状況（概ね半年前との比較）、及び今後の受注見通し（概ね半年後）について

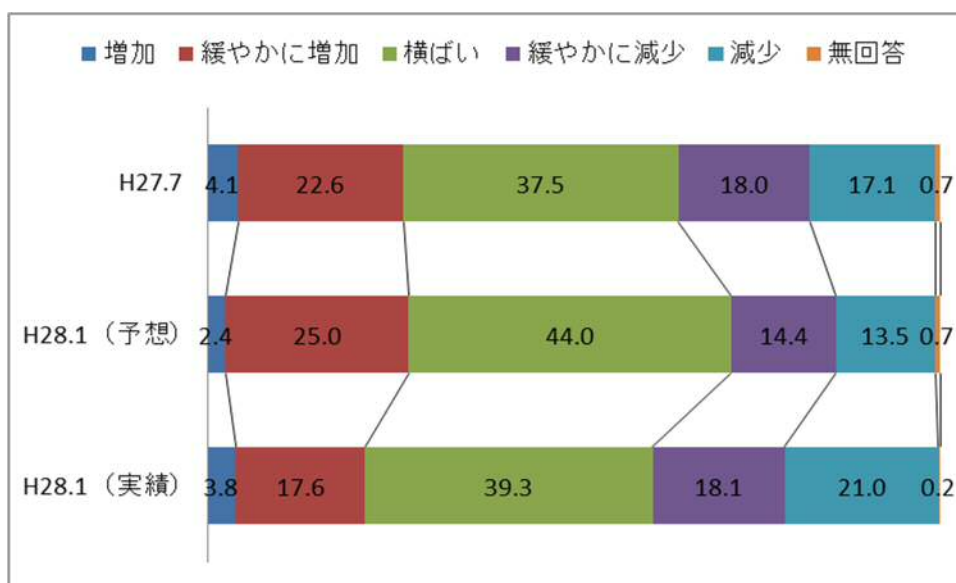
図5 （単一回答、N=448）



○概ね半年前と比較した現在（平成28年1月）の受注・販売状況と概ね半年後の受注見通しについて比較したところ、「緩やかに減少」「減少」の回答が減少し、「緩やかに増加」「増加」の回答が増加した。

「増加」「緩やかに増加」	21.4%	→	28.2%	(+6.8ポイント)
「横ばい」	39.3%	→	37.7%	(▲1.6ポイント)
「緩やかに減少」「減少」	39.1%	→	33.9%	(▲5.2ポイント)

(参考) 前回調査（平成27年7月）結果（N=416）

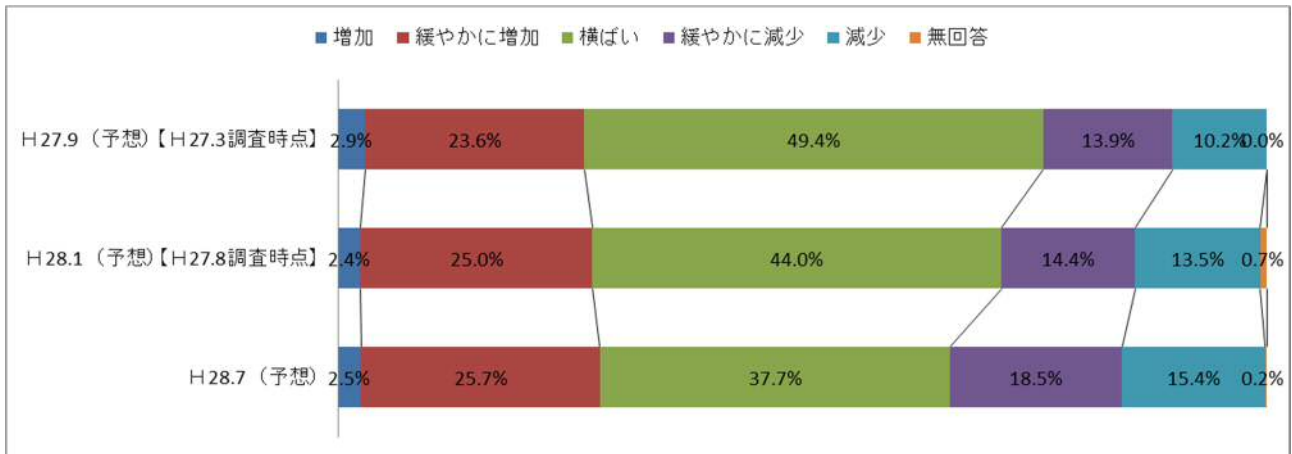


○前回調査時の結果も今回調査と概ね同様の傾向であった。ただし、前回調査時における概ね半年後の受注見通し（H27.7におけるH28.1の予想）と今回調査の概ね半年前と比較した現在の受注・販

売状況（H28.1の実績）を比較すると、予想と実績との間に乖離が認められる。景気回復を期待していたものの依然として厳しい状況に置かれていることが伺える。

	(予想)	(実績)
「増加」「緩やかに増加」	27.4%	→ 21.4% (▲6.0ポイント)
「横ばい」	44.0%	→ 39.3% (▲4.7ポイント)
「緩やかに減少」「減少」	27.9%	→ 39.1% (+11.2ポイント)

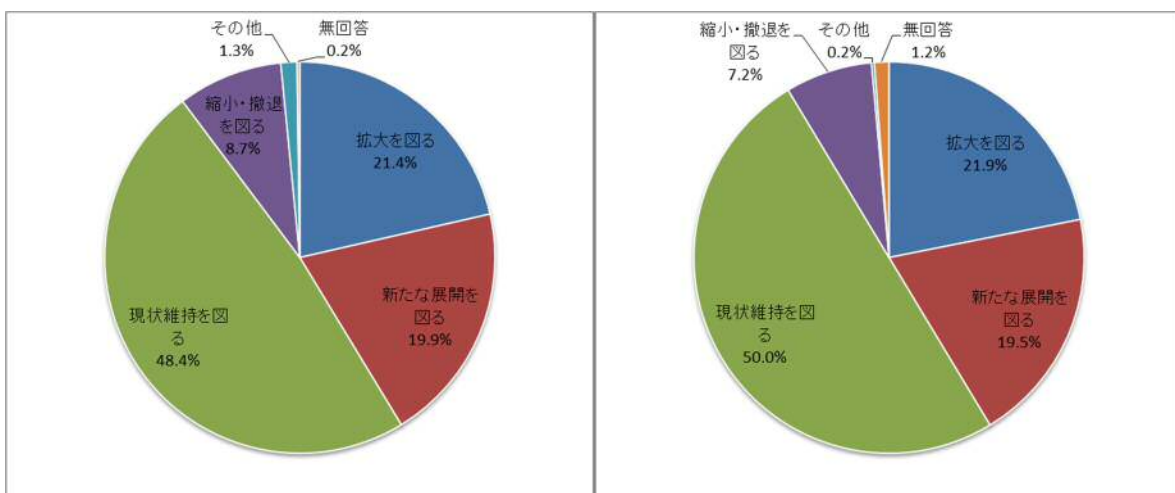
★過去の調査と今回調査における回答状況の比較について



○平成27年3月及び平成27年8月に実施した調査において、各調査実施時の今後の受注見通し（概ね半年後）について回答を求めている。「横ばい」の割合が減少（49.4%→44.0%→37.7%）し、「緩やかに増加」「増加」の割合と「緩やかに減少」「減少」の割合が増加。前者は微増（26.5%→27.4%→27.9%）であるのに対し、後者の増加割合は大きく（24.1%→27.9%→33.9%）、その傾向は徐々に強くなっている。後掲の【（3）景況感や事業方針について自由回答】にある通り、中国経済の動向や円安傾向への見通しが立たず、中小企業経営者は依然として先行きの景況に対する警戒を強めている。

（2）今後（概ね3年後）の事業方針について

図6 今後（概ね3年後）の事業方針 (参考) 平成27年8月実施アンケートについて (単一回答、N=448) (単一回答、N=416)



○48.4% (217社) が「現状維持を図る」と回答。次に「拡大を図る」 (21.4%、96社)、「新たな展開を図る」 (19.9%、89社) が続き、「縮小・撤退を図る」を選択した企業は8.7%、39社であった。  
○分布は前回調査と概ね変わらず。

★今後の受注見通し/今後の事業方針 (概ね3年後) について

今後の受注見通し/ 事業方針	拡大を図る	新たな展開 を図る	現状維持を 図る	縮小・撤退 を図る	その他	無回答	合計
増加	6	2	3	0	0	0	11
緩やかに増加	50	29	31	1	4	0	115
横ばい	23	36	108	2	0	0	169
緩やかに減少	9	12	52	10	0	0	83
減少	8	10	23	26	2	0	69
無回答	0	0	0	0	0	1	1
合計	96	89	217	39	6	1	448

○今後の受注見通し (半年後) を「増加」または「緩やかに増加」と回答した企業のうち69.0%が、今後の事業方針 (概ね3年後) を「拡大を図る」又は「新たな展開を図る」という積極的な回答をしており、前回調査 (71.0%) 同様に高い数値だった (前々回調査時は52.0%)。他方、今後の受注見通し (半年後) の如何に関わらず「現状維持を図る」と回答した企業は多く、長きに亘る景況感の停滞から脱却する時機を伺っているものと推察される。

(3) 景況感や事業方針について自由回答

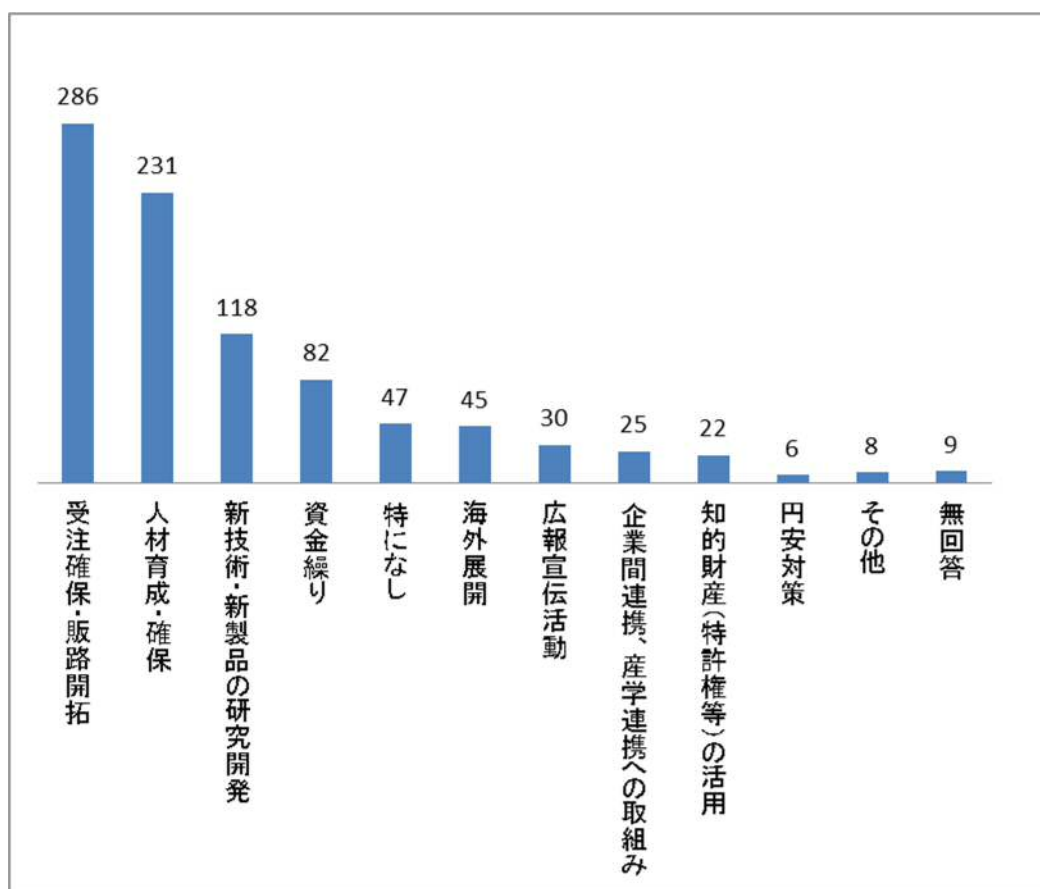
(一部抜粋)

- 景気回復を期待しているが明るい兆しが見えない。
- 中国経済の悪化により大きな影響を受けており、自助努力では対処できない。
- 急激な円安による輸入原料の値上がりにより不況の真っ只中にある。
- 人材の確保が困難な上、従業員の高齢化が進んでいる。後継者もないため、廃業方針。
- 大手も悪いニュースが多いので、下請けは非常に不安。
- 今後は自動機ではできない仕事中心になると思われ、自社の強みを活かしていきたい。
- 特許取得や新分野への進出など事業拡大を伺っており、情報収集に努めている。

### Ⅲ. 経営課題について

#### (1) 経営課題について

図7 (複数回答、N=909)



- 経営課題について複数回答を求めた。
- 「受注確保・販路開拓」が286件と一番多く、「人材育成・確保」が231件、「新技術・新製品の研究開発」が118件、「資金繰り」が82件と続き、上位4つの順番は前回調査から変わらず。
- 「海外展開」「広報宣伝活動」「企業間連携、産学連携への取組み」「知的財産(特許権等)の活用」といった項目を経営課題に挙げる回答は、依然として少数であった。これらの項目は「受注確保・販路開拓」に繋がる有効な手段となり得ることから、こうした制度に係る啓発活動を継続的に実施していくとともに、企業としても活用に向けた検討を行うことが望まれる。
- 【Ⅱ. (3) 景況感や事業方針について自由回答】では、「新製品・新技術を開発する」「医療機器、ロボット等、量産部品を供給できる分野へ進出する」「海外からの受注を増やす」「自社PRを強化する」「補助金や他社特許を活かして事業拡大する」といった積極的な回答も見受けられた。厳しい環境にあるからこそ前向きな姿勢で新しいことに取組もうとする企業もあり、こうした意欲的な企業に対する重点的な支援が引き続き重要となってくるだろう。